



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

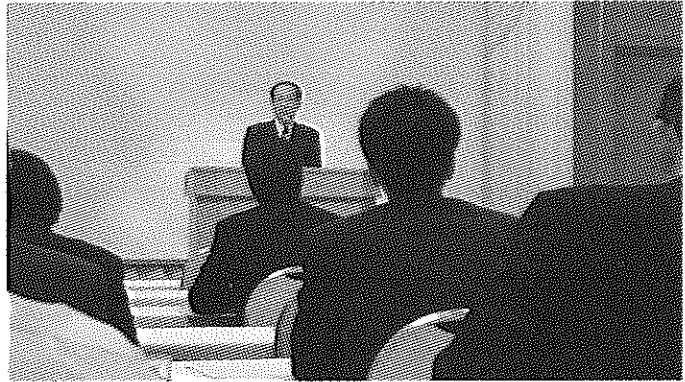
1. 期 間 平成28年3月24日(木)～26日(土)
2. 研修項目 地方議会議員フォーラム2016
先進事例から学ぶ議会改革～政策形成サイクルと議会の評価～
 - ①基調講演 北川正恭(早稲田大学名誉教授)
「議会の必要性、議会改革の重要性～議会が変われば地域が変わる～」
 - ②報告 中村 健(早稲田大学非常勤講師)
「議会改革度調査からの報告～浮かび上がる課題と議会改革の方向性～」
 - ③問題提起 江藤俊昭(山梨学院大学教授)
「住民自治を進める議会改革～住民自治の根幹をなす議会」を作動させる～
 - ④セッション1 清川雅史(会津若松市議会 副議長)
「市民の課題解決が図れる議会を目指して～議会からの政策形成～」
 - ⑤セッション2 中道俊之(滝沢市議会 事務局長)
「滝沢市議会における政策提言型議会への取り組みについて」
 - ⑥総括 江藤俊昭(山梨学院大学教授)
「目指すべき議会改革の姿とは？」
3. 研 修 先 ホテル ルポール麴町2F(東京都千代田区平河町)
4. 参 加 者 江角敏和
5. 調査経費 87,000円(詳細は別紙)
6. 調査活動の概要と所感(次ページからへ記)



①基調講演 北川正恭（早稲田大学名誉教授）

議会の必要性、議会改革の重要性 ～議会が変われば地域が変わる～

戦後70年、日本は経済最優先のまちづくり・国づくりで進んできた。そのため工業化は都市に集中し、政治も中央集権となり成果も収めた。戦後50年経った1995年に次の段階へ向かわざるを得なくなった。都市に人が集中し、家族という単位も崩れ高齢化も進んだ。介護保険など、家族ではなく全体で支える



方向になってきたが少子高齢化が進み、年金などの制度も厳しくなっている。集権国家を分権して地方が自立していかなければならないということで、同年に地方分権推進法ができた。この国の政治体系は、中央集権体制から分権体制に変わっていきこうというのだった。

以来、2000年の一括法も背景にしながら、自治基本条例を制定し、自立したまちの「憲法」をつくろう、それに対抗して議会基本条例も作られてきた。現在、自治基本条例は200少しの自治体、議会基本条例は700を超える議会が制定をしてきたのは、そうした時代背景がある。

議会基本条例の制定で、制度的・形式的には色々と変えることができたが、しかし「それで住民は幸せになったか」ということからすると、実質的にはまだまだ変わっていない。「集権から分権してください」という消極的な運動・改革は進められたが、実質的に自分たちの地域を自ら創生していく、ということからすると残念ながらまだできていない。従って、1995年の地方分権推進法制定から、20年経過して昨年地方創生法ができあがってきた…。という前半のお話であった。

後半は、自らの経験から、利益誘導の政治に対抗した政策中心の政治、マニフェストを提起してきた。世界情勢をみても恐怖政治、独裁政治になりかねない、民主主義の有り様が問われている時代である。住民自治がスムーズに行われることこそが民主主義の基点にならなければいけない。その先兵になれるのは、多様な民意を反映できる位置にある議会、議員だといえる。しかし、議会不要論が70%を超えているという世論を、どのように打破していくか、議会が必要なのかが問われている時代でもある、というお話だった。

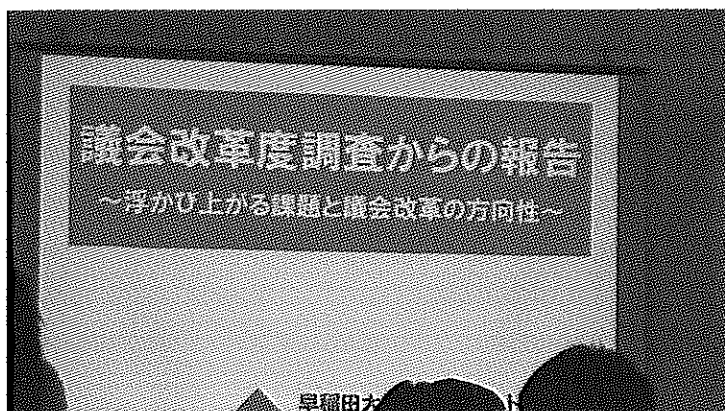
改めて、浜田市議会のこれまでの議会改革も、こうした歴史や流れのなかで進んできたという再認識ができた。制度的・形式的な改革から、自分たちの地域を自ら創生していく、中身が問われてきている段階だということは、後の講演や報告からも認識を深めることができた。しかも、分権や住民自治を高めていかないと、地方議会不要論をはじめ、提起されたような強権的な政治が進みかねないことになる、とも強く感じたが地方創生法の認識は、今回の研修ではもちきれなかった。

②報告 中村 健（早稲田大学非常勤講師）

「議会改革度調査からの報告～浮かび上がる課題と議会改革の方向性～」

ここでは、全国の各議会等へ、アンケート調査を毎回行われてきているその内容、さらには市民調査から地方議員や、議会の必要性について、住民から見た認識度を、具体的に報告された。

そのうえで、栗山町議会が議会基本条例を制定してから10年が経過したが、その間、全国で基本条例制



定は進んだ。しかし、まだ7割の議会は中身そのものが変わっていない。そうしたことから、住民から見て地方議員や地方議会の認識度が低いし、基本条例を制定してもそこで立ち止まっているところも多いのが現状である。何のための改革か、議会内部の改革に終わっているのではないか、議会報告会でも議会側が「報告したい」ことを報告し、住民の知りたいことがわかる報告会になっているか。

こうしたことから、「議会改革から議会活動へ」、「住民自治の要になっていく」よう、変わっていかねばならないのではなか。住民福祉の向上に向けた、政策提言や条例提案ができるまでの体制・サイクルが必要であり、そうした視点から様々な活動を考える必要がある。今年、全国の各議会へのアンケートも、そうした観点からの内容にした。等々といった調査報告で、①の基調講演 北川正恭さんがお話された点を、調査結果から裏付けされたような講演で、何が重要になっているかが浮かび上がったような気がした。

③問題提起 江藤俊昭（山梨学院大学教授）

「住民自治を進める議会改革～住民自治の根幹をなす議会」を作動させる～

ここでは、①②でお話された内容にからませて、浮かび上がったものを整理され、いま何が求められているかを、前段に話された。また、議会改革の歴史は、前史と本史に分けられるとも言われた。ポイントの項目として、議会改革の本史の第二段階の課題

- (1) 議会からの政策スタイル
- (2) 自治基本条例・議会基本条例のバージョンアップ
- (3) 自治体間連携・補完における議会の役割
- (4) 住民自治を進める条件整備
- (5) 住民自治を創出する主権者教育・市民教育

と、され具体的に講演された。最後に議会改革は、新たなステージに入ったということが強調された。この間、江藤俊昭講師は、会津若松市議会へ係わっておられるようで、次の講演である会津若松市議会から報告される、「政策形成サイクル」についても強調された。しかも、その政策形成サイクルの「形成」をとり、「政策サイクル」で良いのではないか、とも提言された。

④セッション1 清川雅史（会津若松市議会 副議長）

「市民の課題解決が図れる議会を目指して～議会からの政策形成～」

ここでは、「政策形成サイクルの取り組み～市民参加型政策形成サイクル～」ということで、

1. 政策形成サイクルの全体像（総論）
2. 政策形成サイクルの主要3ツール
3. 政策形成サイクルによる具体的実践
4. その他議会改革の取り組み ということ報告があった。

これまで、3人の講師からお話があったが、何を改革してきたかというより、その改革が住民のためにどのように活かされたか、という内容の報告であり、浜田市議会としても、これまで進めてきた議会改革を、そうした観点から整理していく必要があるのではないかと強く感じた。

⑤セッション2 中道俊之（滝沢市議会 事務局長）

「滝沢市議会における政策提言型議会への取り組みについて」

ここでも、具体的な取り組みの報告であったが、「理想の議会像」として、

- ①透明性～情報公開の状態
- ②市民意見の反映～市民参加の状態など
- ③課題解決能力～政策提言、政策立案など
- ④意思決定能力～統合後の高い合意形成

これが、さまざまな「要素」の制度を高め、市民福祉向上に寄与する、とされ具体的な内容が話された。その報告の最後に、「議会改革は目的か手段か」においては、手段と目的～議会改革や議会評価は手段であり、目的は地域福祉の向上。議会改革～役に立つ（優れた）議会に近づくための仕組みづくりや一連の行動。とまとめられた。

この報告からも、議会改革の手段と目的を再認識して、浜田市議会の改革度を見直す必要があると感じた。私も、浜田市議会の表明会(前回)で述べた、政策提言、条例づくりが足りなかった、という点とも符合した内容であった。

⑥総括 江藤俊昭（山梨学院大学教授）

「目指すべき議会改革の姿とは？」

最後に全体の総括が、江藤俊昭講師より行われ、⑤つの講演や報告から、重要な点について再度話された。全体を通して「政策サイクル」が強調された。また、研修会の全体を通して、議会改革という単なる改革項目が重要ではなく、そのことで住民福祉、市民の幸せがどのように前進したか、それに繋がったのか。さらに、もっと大きな観点からは、住民自治や分権、民主主義の観点からも、しっかりと捉えていかなければいけない、とも感じさせてもらった研修会であった。

以上